

総合討論「FC研究の新たな課題を探る」

討論者：白石秀壽（鳥取大）、小本恵照（駒澤大）、山岡雄己（東京都中小企業診断士協会）
進行：川端基夫（関西学院大）

3人の報告を基に、今後、研究者と業界関係者が連携して、どのような課題に取り組むべきかが議論された。時間の制約があり議論は十分には尽くせなかったが、それでも以下のような重要な課題が多数指摘された。

- 1) 日本のFC研究はデータ制約もあり英語圏の研究に依存してきたが、FCのあり方は国や文化によって前提条件が異なるため、今後は日本の特性を踏まえたFC研究を深める必要がある。地域ごとの相違については、FCの海外進出が貴重な情報をもたらそう。
- 2) FC研究における法律論的議論と流通・マーケティング論的議論との間には断絶が続いてきたが、今後は連携して取り組む必要がある。
- 3) 加盟者の研究が不足している。とくに多店舗運営の加盟者（法人ジーやメガジー）の研究を進める必要がある。
- 4) FC研究の理論的テーマは、60-90年代に米国で設定されたものが中心となっている。もっと新しいテーマ、日本固有のテーマにも取り組む必要がある。
- 5) 本部と加盟者の関係性は、かつての支配=被支配という単純な枠組みでは捉えきれない多様なものに変化しつつある。また、加盟者（社）も人材確保の観点から、単なる黒子の存在から脱しようとする動きもみられる。新たな視点から本部=加盟者関係を再検討する必要がある。
- 6) 政府によるFCの大規模調査は長らく実施されておらず、マクロな実態把握が難しい。JFAのフランチャイズ統計・コンビニ統計は貴重な存在であるが、本部だけを対象とした調査ゆえの限界もある。業界の大規模調査をどう実現するのも大きな研究課題といえる。
- 7) 地域商業とFCビジネスとの関係性をきちっと研究すべき。FCに対してはネガティブな評価も根強いが、一方で地方でのFCビジネスの意義の大きさを踏まえたポジティブな評価もある。しかし、現状はどちらの評価もエビデンスが不足している。この問題を精査するためには、研究者、本部、加盟者、消費者、法律家、コンサルなど幅広い人たちの連携と協力が不可欠であり、この研究会に適したテーマの1つとなる。

以上の議論の過程では、とくに本部と加盟者の協力と情報開示が研究のカギを握ることも繰り返し指摘された。それゆえ、以上の課題を実現するための新たな産学連携型の研究体制（仕組み）をいかに構築していくのかも、重要かつ基本的な課題だといえる。

（文責：川端基夫）